【シンポジウム座長解題】

グローバル化とフードシステム
—座長解題—

千葉大学 小林 弘明
東京農業大学 金田 憲和

Globalization and Food System:
Commentary by the Chairpersons

Hiroaki KOBAYASHI
Chiba University
Norikazu KANADA
Tokyo University of Agriculture

Abstract:

This symposium aims to overview the relationship between globalization and food system, and to seek its desirable direction in the future. Five aspects of globalization and food system will be investigated, namely, 1) the present situation of globalization and regional integration, 2) the influence of globalization on developing countries in case of coffee products, 3) international economic linkages and foreign direct investments in food system, 4) international business developments of food companies, and 5) the expansion of Japanese food and cuisine abroad. Corresponding presentations will provide us with useful information and enlightening insights. Two commentators will give us thought-provoking views as well.

Keyword: globalization, food system, global value chain, global food value chain

1. はじめに—シンポジウムの課題と背景—

本学会では学会設立以降、フードシステムと食品産業の国際化・グローバル化に関するシンポジウムや研究会を多数開催し、学会設立20年の節目となる2014年8月にはフードシステム叢書第3巻「グローバル化と食品企業活動」を刊行するなど、フードシステムのグローバル化に対応した研究成果を社会に発信してきた。

本シンポジウムでは、以上の方向性に沿ってグローバル化とフードシステムの相互関係を5つの側面から検証し、それをもとに「グローバル化とフードシステム」の相互関係と今後の対応方向を

成果として取り纏めることにした。フードシステム学としての課題を考察するための5つの側面とは、①グローバル化と地域統合に関する現状認識、②発展途上国にとってのグローバル化の意義と先進国であるわが国の役割、③フードシステムの国際経済連関と海外直接投資、④食品企業によるグローバルな事業活動、⑤文化としての日本食の海外展開、である。対応する5つの報告と関連する2つの論点提起によって、今後進展が予想される地域統合のわが国フードシステムへの影響と対応のあり方、グローバル化が食品関連企業に及ぼすメリットとデメリット、そして将来に向けた方向性について新たな分析視角と方法論的指針を与え、もって従来の研究を補完し発展させることが目的

である。

周知のように、安倍政権は、2014年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の一環として「グローバル・フードバリューチェーン戦略～産学官連携による“Made WITH Japan”の推進～」を重要な政策課題に掲げ、わが国の農業・食料セクターの構造改革の一環としてグローバルな食料チェーンの構築に乗り出している。この戦略の狙いは、人口減少や少子高齢化などによって縮小傾向にあるわが国の農業・食料セクター（農業生産から製造・加工・流通・消費）のグローバルな連鎖構造を構築し、世界の食市場での日本食材の活用（Made FROM Japan）、食文化・食産業の海外展開（Made By Japan）、農林水産物・食品の輸出拡大（Made IN Japan）の推進によって新たな価値を生み出すことにある。また懸案となっている「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」への参加交渉も大詰めを迎えている。さらに2014年6～7月には、日豪経済連携協定（日豪EPA）、日モンゴル経済連携協定（日蒙EPA）が相次いで合意に達し、今後は東アジア包括的経済連携協定（RCEP）、日EU経済連携協定、日中韓経済連携協定の締結に向けた交渉も予定されている。このようにグローバル化が急速に進展し、多くの国々との間で経済連携協定が締結される中、成長著しいアジア新興国への事業拡大を図る食品関連企業も年々増加している。

2. 「グローバル・フードバリューチェーン」および「グローバル・バリューチェーン」の用語をめぐる

本シンポジウムは、学際的研究と産官学による共同研究を推進するという本学会の設立の趣旨に基づいて、フードシステム関連領域一般に関する理論及びその応用に関する研究の推進に寄与することを目的としている。このため、それぞれの報告者には、実証分析と同時に、可能な限り食品事業活動の現場で生起している様々な事象や問題点を提起、検討していただき、それらを踏まえて現在進行している制度・政策との関連や課題についての議論を深めていただきたいと考えている。こ

うした議論を通じて、グローバル化の進展が関連諸地域のフードシステムと食品企業活動にどのような構造変革をもたらしているのかを捉えるための試論的なフレームワークを提示することも本シンポジウムの伏線的な目的である。

ここで理解の助けとなるように、用語法について一言触れておきたい。具体的には、「日本再興戦略」における用語である「グローバル・フードバリューチェーン」および、第3報告（株田報告）で本格的に議論されている「グローバル・バリューチェーン（国際価値連鎖, GVC）」の2つについてである。これらの言葉はどちらも、「バリューチェーン」という概念、すなわち「ある財の生産・流通の過程において、その川上から川下への各段階で付加価値が生み出されている」ことへの着目を基礎としており、言葉自体も互いによく似ている。しかし、これらの用語が実際に用いられる場合、そのニュアンスには若干の違いが見られる。

グローバル・バリューチェーン（GVC）は、財の生産・流通における川上から川下までの各段階が国際的に分散するようになったとの認識のもと、「各段階の付加価値がどの国の誰のものになっているのか」という点に注目するものである。今回の報告では、辻村報告や株田報告の特に国際産業連関表による分析が、まさにこの視点によるものである。

一方、今ひとつのグローバル・フードバリューチェーンという言葉は、グローバル化の中でのわが国の食産業のあり方についての問題意識を背景としている。この言葉が用いられる場合、そこには、わが国のフードシステムの様々な要素（あるいは全体）を国境をまたぐ様々なチェーンの形を取りながら世界へ売り出し、わが国に付加価値を取り込んでいこうという、より実践的な視点ないし意図が込められている。今回の報告では、下渡報告、加藤報告、鈴木報告がこの視点によるものであり、また株田報告にもこの視点は色濃く反映されている。

これらいずれの視点も、まさにホットイシューであり、極めて重要な研究課題を示唆している。本シンポジウムの5報告では、この両者の視点に

涉って有益な情報と見識が提示される。これをもとに活発な議論が行われることを期待したい。

3. 各報告の概要

第1報告（下渡報告）は、グローバル化の中でのフードシステムをめぐる直近の状況とともに、本シンポジウム全体をも通じる問題の所在を明らかにする。既往研究および報告者自身による多数の研究成果をもとに、グローバル化と地域統合に関する研究動向が丁寧にサーベイされ、わが国のフードシステムの今後の展開と食関連産業の再構築を考える上で重要な意義をもつ論点と報告者の見識が提起される。

第2報告（辻村報告）では、グローバル化が発展途上国のフードシステムにどのような影響を与えているか、その現状と課題を、コーヒーのフェアトレードを事例として考察する。一般にWTOでの貿易交渉など国レベルでの議論において途上国が発する先進国サイドへの要求とは、もっぱら市場開放あるいは保護的な農業政策の是正を求めるものと思われるが、フェアトレードは途上国に利益をもたらすための今ひとつの「運動」である。世界的な環境問題への関心の高まりを背景に、持続可能なフードシステムの構築が重要な課題となっている現在、古くからグローバル化とともに歩んできた産品であるコーヒーのフェアトレードを考察することは今後のフードシステムの展開にとって重要な示唆を与えるものと期待される。

第3報告（株田報告）は、グローバル化が進展する中で、アジア各国のフードシステムの成長が各国経済の連携関係に及ぼす影響の一端をマクロ的な視点から明らかにする定量分析である。アジア地域におけるわが国食品企業の事業活動に対して貴重な情報・資料を提供してくれるだけではな

く、本シンポジウムのキーワードの1つであるグローバル・バリューチェーン（GVC）を、フードシステム研究の中でどのように位置づけるのかを示唆する視点と関連研究のサーベイが提示される。

第4報告（鈴木報告）では、わが国の食品製造企業がアジア市場で取り組んでいる、現地生産による「食文化・食産業」の海外展開（Made By Japan）と、輸出（Made IN Japan）の取り組み実態と課題の一端を示唆する具体的な事業活動を紹介いただく。グローバル化が食品企業の事業活動と販売市場にどのような構造変革をもたらしているかを検証することが狙いである。

第5報告（加藤報告）では、グローバル・フードバリューチェーン戦略の重要な柱である、日本の「食文化・食産業」の海外展開（Made BY Japan）と世界の食市場（料理界）での日本食材の利用推進（Made FROM Japan）への取り組みを中心に、欧米諸国やアジア地域で進展している日本食・食文化の海外普及の現状をご報告いただき、今後の展開方向と政策的課題に関する示唆を得る。

最後に以上5つの報告を俯瞰する立場から、二人の研究者によるコメンテーターとしての枠を超えた論点の提起をいただく（三石氏および齋藤氏）。三石氏は、近年FAOが注目した昆虫食に象徴され、また現にわれわれがかつて経験した数々の技術進歩など、フードシステムをめぐる非連続的な与件変化への注意を喚起し、「ゼロベース」での議論が必要になる可能性を示唆する。齋藤氏の問題提起では、特にGVCに関する理論的なバックグラウンドをわかりやすく解説し、GVCの観点からみた上記5報告の位置づけと今後の研究のあり方を展望するサーベイを披露する。